**一 般 競 争 入 札 確 認 申 請 書**

令和　　年　　月　　日

沖縄県中央卸売市場長　殿

申 請 者　 住所または所在地

商号または名称

代表者名

　沖縄県中央卸売市場が行う「中央卸売市場電動シャッター保守点検業務」に係る一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係資料を添えて申請します。

　なお、申請書類および添付書類の記載内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　資格確認項目　　　　　　　　　　**※提出時には、【回答例】○○○○○。を削除してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｎｏ． | 確認項目 | 回　　答 |
| １ | 令和５・６年度の沖縄県の入札参加資格名簿のうち、建具工事業に登録されていること。 | 【回答例】登録されている。  （注１） |
| 2 | 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）県または県以外の地方公共団体と、令和元年４月１日以降に金額３００万円以上の工事、修繕、または委託の契約完了実績があること。 | 【回答例】別添のとおり実績格を有している。  （注２） |
| 3 | 沖縄県内に本店を有すること。 | 【回答例】沖縄県内に本店を有する。（注３） |
| ４ | 配置技術者は１級建築施工管理技士、２級建築施工管理技士、建具製作技能士のうちいずれかの資格を有すること。 | 【回答例】別添のとおり資格を有している。  （注４） |
| ５ | 地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。 | 【回答例】該当しない。 |
| Ｎｏ． | 確認項目 | 回　答 |
| ６ | 地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。 | 【回答例】該当しない。 |
| ７ | 地方自治法施行令第167条の４第２項により入札参加資格の制限を受けていない者であること。 | 【回答例】令和○年○月○日（申請書提出日を記入）現在において、入札参加資格の制限を受けていない。 |
| ８ | 入札参加資格確認申請期日から入札日までの間において、本県の指名停止、または指名除外の措置を受けていない者であること。 | 【回答例】令和○年○月○日（申請書提出日を記入）現在において、指名停止等の措置を受けていない。 |
| ９ | 入札参加資格確認申請期日以前６ヵ月以内に、取引銀行において不渡手形および不渡小切手を出していない者であること。 | 【回答例】令和○年○月○日（申請書提出日を記入）以前６ヵ月以内に、取引銀行において不渡手形および不渡小切手を出していない。 |
| 10 | 会社更生法に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。 | 【回答例】会社更生法に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者ではない。 |
| 11 | 次の各号に該当しないこと。  ア　暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団等反社会勢力」という。）  イ　暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体  ウ　法人でその役員に暴力団等反社会勢力に属する者がいること。 | 【回答例】各号に該当しない。 |

1. 入札参加資格を有することが確認できる書類の写しを添付する。
2. 様式１「契約完了実績」により確認する。
3. 法人登記簿謄本の写しにより確認する。
4. 様式２の配置予定技術者名一覧を添付する。

２　添付書類

　ア　法人登記簿謄本（６カ月以内に発行されたもの）

　イ　財務諸表（直近の決算報告書：賃借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書を含む）

　ウ　県税（法人事業税）に関し未納がないことを示す納税証明書（直近３年間分）

　エ　地方公共団体等業務契約実績証明書（過去2箇年に同種、同規模の契約実績がある場合のみ提出）

３　一般競争入札参加資格確認申請書　責任者連絡先

　責任者氏名（　　　　　　　　　　　　　　　）

　電話番号（　　　　　－　　　　　　－　　　　　　　（内線）　　　　　　　　）

* 提出された申請書類の内容等について、疑義等が生じた場合、上記責任者へ確認します。

以上